

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

上場取引所 東証第1部

本社所在都道府県

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 牧野時久 TEL (053) 460 - 2141

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	524,763	4.0	32,043	190.1	33,839	340.6
14年 3月期	504,406	2.8	11,043	52.0	7,680	60.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	17,947	-	86.65	77.32	8.6	6.6	6.4
14年 3月期	10,274	-	49.75	-	5.2	1.5	1.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 7,608百万円 14年 3月期 2,993百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 206,177,687株 14年 3月期 206,508,465株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	512,716	214,471	41.8	1,040.06
14年 3月期	509,663	201,965	39.6	978.15

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 206,132,103株 14年 3月期 206,477,225株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	33,052	21,645	8,582	42,976
14年 3月期	29,016	10,437	12,880	40,571

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6社 (除外) 4社 持分法 (新規) 社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	269,000	19,500	17,000
通期	547,000	35,000	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 140円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ~7ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 110 社及び関連会社 15 社で構成され、楽器事業、A V ・ I T 事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

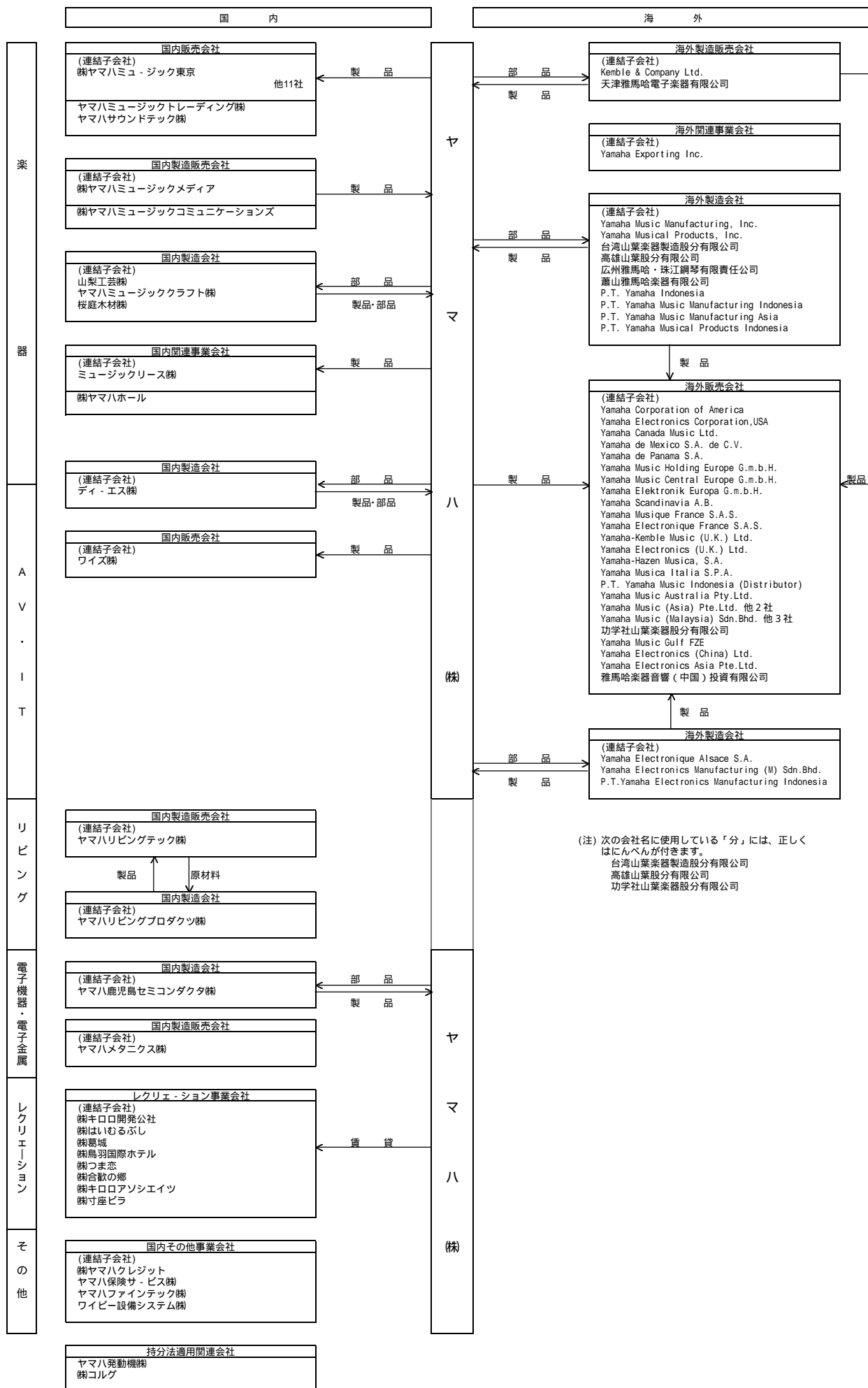
各事業における主要製品と主要連結子会社の位置付けは概ね次の通りであります。

尚、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	主要連結子会社
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律	(株)ヤマハミュージック東京他販売子会社 11 社 Yamaha Corporation of America Yamaha Canada Music Ltd . Yamaha Music Holding Europe G.m.b.H Yamaha Music Central Europe G.m.b.H Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd. Yamaha Musique France S.A.S. P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司 天津雅馬哈電子楽器有限公司
A V ・ I T	オーディオ、情報通信機器	Yamaha Electronics Corporation, USA Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 雅馬哈楽器音響(中国)投資有限公司
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材	ヤマハリビングテック(株)
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金	ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株) ヤマハメタニクス(株)
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営	(株)キロ口開発公社
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、F A 機器、金型	ヤマハファインテック(株)

主要連結子会社名は、複数事業を営んでいる場合は、それぞれの事業区分に記載してあります。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(注) 次の会社名に使用している「分」には、正しくは「んべん」が付きます。
台湾山葉楽器製造股份有限公司
高雄山葉股份有限公司
功学社山葉楽器股份有限公司

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、世界の人々とともに、新たな感動と豊かな文化を創り続ける企業として21世紀も成長を目指してまいります。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に高い品質の商品とサービスの開発および提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。併せて、IT化およびネットワーク化への対応を進めるとともに、地球環境保全にも積極的に取り組むことにより、中期経営計画で掲げた3つの目標「成長へのチャレンジ」、「グループ連結経営」、「企業価値の増大・ブランドを輝かす」の具現化に注力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1. ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、新商品の効果的な市場投入、成人向け音楽教室や演奏する場の拡大、楽器レンタル事業などを通して国内市場の活性化、楽器需要の開拓に努めるとともに、中国における生産・販売体制のスムーズな立ち上げに注力してまいります。AV・IT事業では、「ホームシアターNo.1戦略」の推進、中国における事業の早期立ち上げ、ネットワーク化、ソリューションビジネスでの成長を加速してまいります。電子機器事業では、音源ビジネスの拡大と新たなビジネスユニットの確立に努めます。コンテンツ事業では、携帯電話着信メロディー配信サービスのグローバル展開とメディア総合戦略展開に向けたデジタルコンテンツ制作能力の充実を図ります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、コストダウンによる収益改善とリフォーム市場での高付加価値ビジネスモデルの構築に努めます。また、レクリエーション事業では、各施設の特徴を活かした営業展開により集客数の増大と収益改善を図ります。ゴルフ事業は、対象顧客を明確にした商品開発とマーケティングを通して拡売を目指します。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業では、生産構造改革による事業基盤強化、FA・金型事業では、マグネシウム部品事業・金型事業の収益確保とFA・ロボット事業の拡大、自動車内装部品事業では製造効率の向上と新規顧客の開拓に努めてまいります。

- グループを挙げて、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買調達と品質管理の推進、IT・デジタル化に対応した特許戦略および特許取得強化、グループ内部資金と事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、遵法経営の徹底、地球環境対応、安全衛生管理の徹底に努めます。

以上により、中長期的にはROE 9%を目標といたします。

(4) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議、執行役員会を置いています。

平成13年2月に連結グループ経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しましたが、取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするため、本年定時株主総会終結時からは、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責とするほか、上席執行役員を設け、より重要な部門執行を担わせることとしました。これに伴い、執行役員の増員を行います。

経営の透明性と客観性を強化するため、本年の株主総会において社外取締役1名、改正商法に基づく社外監査役2名の選任を予定しております。また、総会後の取締役会において新たに4名の執行役員を選任する予定です。これにより、取締役は9名(内、社外取締役1名)、監査役は4名(内、改正商法に基づく社外監査役2名)、執行役員は11名(内、上席執行役員1名)となります。

当社は、この度役員人事委員会を新設し、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めました。同委員会では、合わせて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討をしております。

また、ヤマハグループの遵法経営を徹底するために本年1月コンプライアンス委員会を発足させました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費が低迷する中、住宅投資、民間設備投資も減少傾向が続き、依然として厳しい状況が続きました。海外の景気は、米国、アジアを中心として回復基調で推移しましたが、期の後半には米国経済の成長に翳りがみられたほか、期末にはイラク情勢の緊張が高まるなど先行きへの不安が広がりました。

このような状況の中で当社は、技術開発力、商品企画力の向上に努め多くの新商品を市場に投入するとともに、低迷する国内市場の活性化に取り組んだほか、生産・物流の効率化、事業再構築、事業提携を積極的に推進してまいりました。また、中国統括会社や製造現地法人を設立するなど、成長市場への積極的な投資を行いました。メディア関連では、音楽ポータルサイトの充実やインターネット上での一般消費者向け通販事業参入などネットビジネスの拡大を図りました。

販売状況につきましては、楽器事業は海外で売上げを伸ばしたほか、電子機器・電子金属事業でも半導体の伸長により売上げ増加となりましたが、AV・IT事業はパソコン用CD-R/RWドライブの不振から売上げ減少となりました。

以上により売上高は5,247億63百万円(前期比4.0%増加)となりました。このうち、国内売上高は3,121億29百万円(前期比7.6%増加)、海外売上高は2,126億34百万円(前期比0.8%減少)となりました。

損益につきましては、経常利益は338億39百万円(前期比340.6%増加)、当期純利益は179億47百万円(前期は当期純損失102億74百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、堅調な海外市場に支えられて、売上げを伸ばしました。ピアノは欧米では伸長したものの、国内では低水準で推移したことから、売上げは横ばいとなりました。電子楽器は、ポータブルキーボード、電子ピアノ、シンセサイザー、PA機器が売上げを伸ばしました。その他の楽器では、管楽器は横ばいとなりましたが、弦楽器と打楽器は海外での売上げを中心に堅調に推移しました。

教室収入につきましては、音楽教室は新規会場展開や新ソフトの拡大により大人の在籍生徒数が増加しましたが、少子化の影響により子供の在籍生徒数が減少したことから売上げ減少となりました。英語教室は、低年齢層を中心に在籍生徒数が増え、また在宅学習用ビデオの販売も好調で、売上げ増加となりました。

着信メロディー配信サービスはネット接続型携帯電話の普及と連動して会員数は増加しましたが、競争の激化により売上げは微減となりました。

以上により、当事業の売上高は2,926億47百万円(前期比2.0%増加)、営業利益は97億92百万円(前期比106.7%増加)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオにつきましては、ホームシアター関連商品は横ばいとなりました。情報通信機器につきましては、パソコン用CD-R/RWドライブ後付タイプの商品市場が急激に縮小したため大幅な売上げ減少となりました。なお、本年3月末をもってパソコン用CD-R/RWドライブ事業から撤退しました。不採算商品の絞り込みにより、営業損益は改善されました。

以上により、当事業の売上高は836億70百万円(前期比12.1%減少)、営業利益は32億50百万円(前期比7.0%増加)となりました。

(リビング事業)

住宅建設が2年連続で低い水準となるなかで、商品特性のあるシステムバスやシステムキッチンを販売することにより売上げの確保に努めましたが、売上げは横ばいにとどまりました。なお、浴室機器ビジネスとリフォーム需要への対応力を高めるため株式会社エア・ウォーターリビングと包括的業務提携に合意しました。

以上により、当事業の売上高は460億31百万円(前期比0.7%増加)、営業利益は4億61百万円(前期比55.9%減少)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体は、携帯用音源LSIが韓国および中国市場の需要にも支えられ大幅に売上げを伸ばしました。また、アミューズメント用LSIおよび業務用ISDN機器用の通信LSIも堅調に推移しました。電子金属材料は半導体や携帯電話の市場の回復によりリードフレーム材料やバネ材料の需要が戻り売上げは増加しました。

以上により、当事業の売上高は605億54百万円(前期比65.3%増加)、営業利益は192億82百万円(前期比343.1%増加)となりました。

(レクリエーション事業)

国内旅行業界の低迷のなか、サッカーW杯日本代表宿舎となった「葛城北の丸」や団体客が好調な「合歡の郷」では集客数は伸ばすことができましたが、全般的に顧客一人当りの売上げ単価が低下したことから売上げは減少となりました。

以上により、当事業の売上高は209億3百万円(前期比3.2%減少)、営業損失は11億10百万円(前期は営業損失17億41百万円)となりました。

なお、事業の選択と集中を進める中で、「寸座ピラ」は本年6月末、「キロロゴルフクラブ」は本年10月下旬のシーズン終了をもって、それぞれ閉鎖することとしました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は新商品「インプレス」シリーズが売上げを伸ばしました。F A・金型事業は投資環境の停滞からF A部門の売上げは減少となりましたが、市況の回復により携帯電話用マグネシウム部品が大幅に売上げを伸ばしました。なお、株式会社ファナックと仕上げ加工用ロボット分野での業務提携に合意しました。自動車用内装部品はモデルチェンジの狭間で売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は209億56百万円(前期比14.3%増加)、営業利益は3億65百万円(前期は営業損失3億89百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高3,267億69百万円(前期比7.2%増加)、営業利益は233億74百万円(前期比626.1%増加)、北米は、売上高885億12百万円(前期比4.0%減少)、営業利益は32億95百万円(前期比5.4%減少)、欧州は、売上高766億20百万円(前期比4.6%増加)、営業利益は24億29百万円(前期比273.8%増加)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高328億61百万円(前期比3.2%減少)、営業利益は34億9百万円(前期比8.7%減少)となりました。

2. 次期の見通し

平成16年3月期の見通しにつきましては、以下の通りです。

楽器事業は、国内での販売は微減の見込ですが、海外でのピアノや音響機器を中心とした売上増加により、全体としては増収を見込んでおります。損益につきましても増益を見込んでおります。

A V・I T事業では、オーディオは、国内での販売はほぼ前年並みを見込んでおりますが、海外でのホームシアターを中心とした売上増加により、全体では増収を見込んでおります。ルーターも業務用に注力することで増収となる見込みです。損益につきましても増益を見込んでおります。

リビング事業は、市況が厳しい中、リフォーム需要の開拓等により売上げ増を確保し、損益面では、更なる経営効率化による増益を見込んでおります。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源L S Iを中心に半導体の増収を見込んでおりますが、競争の激化による減益を見込んでおります。

レクリエーション事業は、不況の長期化による単価減少傾向の継続が予想されるものの、販売促進策強化による集客拡大により売上げ微増を確保し、損益面では、更なる運営の効率化による改善を見込んでおります。

以上により、平成16年3月期は、売上高5,470億円(前期比4.2%増加)、経常利益350億円(前期比3.4%増加)、当期純利益290億円(前期比61.6%増加)を予想しております。

(2) 財政状態

1. 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 23 億 19 百万円増加（前期は 68 億 21 百万円増加）し、期末残高は、429 億 76 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 226 億 12 百万円（前期は税金等調整前当期純損失 57 億 84 百万円）となったことと、棚卸資産の削減等により、営業活動の結果得られた資金は 330 億 52 百万円（前期得られた資金は 290 億 16 百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資及び投資有価証券の取得等により、投資活動の結果使用した資金は 216 億 45 百万円（前期使用した資金は 104 億 37 百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は 85 億 82 百万円（前期使用した資金は 128 億 80 百万円）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	40.8%	37.7%	39.6%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	52.1%	36.9%	53.7%
債務償還年数	9.0 年	-	3.3 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	-	10.0	16.4

（算定方法）

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 次期の見通し

平成 16 年 3 月期につきましては、利益の伸び、売上債権の回収、在庫の削減により営業活動によるキャッシュ・フローの増加を見込んでおります。それにより減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは転換社債の償還が予定されております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減	科 目	当 期	前 期	増減
	(平成15.3.31)	(平成14.3.31)			(平成15.3.31)	(平成14.3.31)	
	金 額	金 額			金 額	金 額	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	44,485	41,074	3,411	1.支払手形及び買掛金	39,462	36,880	2,582
2.受取手形及び売掛金	81,755	74,519	7,236	2.短期借入金	27,078	47,871	20,793
3.有価証券	1,370	356	1,014	3.一年以内償還の転換社債	24,317	-	24,317
4.棚卸資産	80,144	84,264	4,120	4.一年以内返済の長期借入金	10,090	4,363	5,727
5.繰延税金資産	10,489	9,332	1,157	5.未払費用及び未払金	42,501	41,987	514
6.その他	5,469	4,267	1,202	6.未払法人税等	3,101	1,224	1,877
7.貸倒引当金	2,625	2,675	50	7.特定取引前受金	3,428	3,742	314
流動資産合計	221,089	211,140	9,949	8.繰延税金負債	92	65	27
固定資産				9.アフターサービス費引当金	132	138	6
(1)有形固定資産				10.製品保証引当金	2,884	3,033	149
1.建物及び構築物	67,166	70,745	3,579	11.返品調整引当金	81	65	16
2.機械装置及び運搬具	21,334	22,401	1,067	12.延払未実現利益	540	672	132
3.工具器具備品	12,305	13,039	734	13.その他	4,437	4,452	15
4.土地	76,835	78,069	1,234	流動負債合計	158,148	144,498	13,650
5.建設仮勘定	1,082	1,003	79	固定負債			
有形固定資産合計	178,724	185,261	6,537	1.転換社債	-	24,317	24,317
(2)無形固定資産				2.長期借入金	28,951	19,615	9,336
1.連結調整勘定	107	173	66	3.繰延税金負債	266	316	50
2.その他	705	1,028	323	4.再評価に係る繰延税金負債	13,577	14,638	1,061
無形固定資産合計	813	1,202	389	5.退職給付引当金	53,988	59,074	5,086
(3)投資その他の資産				6.役員退職慰労引当金	965	859	106
1.投資有価証券	77,622	76,307	1,315	7.長期預り金	36,848	38,472	1,624
2.長期貸付金	2,028	2,680	652	8.その他	1,572	1,191	381
3.賃借不動産保証金敷金	5,013	5,087	74	固定負債合計	136,171	158,486	22,315
4.繰延税金資産	24,663	26,384	1,721	負債合計	294,319	302,984	8,665
5.その他	4,095	2,545	1,550	(少 数 株 主 持 分)			
6.貸倒引当金	1,334	947	387	少数株主持分	3,925	4,712	787
投資その他の資産合計	112,089	112,058	31	(資 本 の 部)			
固定資産合計	291,627	298,522	6,895	資本金	28,533	-	
				資本剰余金	40,052	-	
				利益剰余金	162,344	-	
				土地再評価差額金	16,152	-	
				その他有価証券評価差額金	378	-	
				為替換算調整勘定	32,753	-	
				自己株式	236	-	
				資本合計	214,471	-	
				資本金	-	28,533	
				資本準備金	-	26,924	
				再評価差額金	-	16,482	
				連結剰余金	-	157,589	
				その他有価証券評価差額金	-	766	
				為替換算調整勘定	-	28,280	
				自己株式	-	49	
				資本合計	-	201,965	
資 産 合 計	512,716	509,663	3,053	負債、少数株主持分 及び資本合計	512,716	509,663	3,053

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	524,763	100.0	504,406	100.0	20,357
売上原価	338,440	64.5	340,646	67.5	2,206
売上総利益	186,323	35.5	163,759	32.5	22,564
延払未実現利益	133		235		102
合計売上総利益	186,456	35.5	163,994	32.5	22,462
販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料	2,588		2,640		52
2. 運送費	12,099		12,095		4
3. 広告費及び販売促進費	21,740		22,455		715
4. 諸引当金繰入額	9,572		6,782		2,790
5. 人件費	59,206		60,483		1,277
6. 地代家賃	3,884		4,853		969
7. 減価償却費	5,233		5,470		237
8. その他	40,087		38,171		1,916
販売費及び一般管理費合計	154,413	29.4	152,951	30.3	1,462
営業利益	32,043	6.1	11,043	2.2	21,000
営業外収益					
1. 受取利息	360		477		117
2. 受取配当金	222		258		36
3. 持分法による投資利益	7,608		2,993		4,615
4. その他	1,802		1,410		392
営業外収益合計	9,994	1.9	5,140	1.0	4,854
営業外費用					
1. 支払利息	2,015		2,911		896
2. 売上割引	4,347		4,477		130
3. 為替差損	1,015		352		663
4. その他	818		762		56
営業外費用合計	8,197	1.6	8,503	1.7	306
経常利益	33,839	6.4	7,680	1.5	26,159
特別利益					
1. 固定資産売却益	231		99		132
2. 諸引当金戻入額	229		741		512
3. 投資有価証券売却益	-		3,694		3,694
特別利益合計	460	0.1	4,536	0.9	4,076
特別損失					
1. 固定資産除却損	1,205		1,771		566
2. 投資有価証券評価損	7,746		14,857		7,111
3. 関係会社株式売却損	222		-		222
4. 関係会社出資金評価損	242		-		242
5. 構造改革費用	2,271		-		2,271
6. 投資有価証券売却損	-		27		27
7. 関係会社株式評価損	-		283		283
8. 特別退職金	-		1,061		1,061
特別損失合計	11,687	2.2	18,001	3.5	6,314
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	22,612	4.3	5,784	1.1	28,396
法人税、住民税及び事業税	3,962	0.8	1,507	0.3	2,455
法人税等調整額	65	0.0	2,429	0.5	2,364
少数株主利益	636	0.1	551	0.1	85
当期純利益又は当期純損失()	17,947	3.4	10,274	2.0	28,221

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	26,924	26,924	-	-
資本剰余金増加高				
1. 合併差益	13,127	13,127	-	-
資本剰余金期末残高		40,052		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	157,589	157,589	-	-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	17,947		-	
2. 連結会社増減に伴う増加高	849		-	
3. 土地再評価差額金取崩高	869		-	
4. 持分変動に伴う 土地再評価差額金取崩高	88	19,754	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,857		-	
2. 役員賞与金	0		-	
3. 持分変動に伴う減少高	13		-	
4. 合併による減少高	13,127	14,999	-	-
利益剰余金期末残高		162,344		-
連結剰余金期首残高		-		170,496
連結剰余金増加高				
1. 連結会社増減に伴う増加高	-		474	
2. 持分変動に伴う増加高	-		15	
3. 再評価差額金取崩高	-		0	
4. 持分変動に伴う再評価差額金取崩高	-	-	82	573
連結剰余金減少高				
1. 連結会社増減に伴う減少高	-		607	
2. 持分変動に伴う減少高	-		945	
3. 配当金	-		1,652	
4. 役員賞与金	-	-	1	3,206
当期純損失		-		10,274
連結剰余金期末残高		-		157,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成14.4.1～平成15.3.31)	(平成13.4.1～平成14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	22,612	5,784
2. 減価償却費	17,586	18,767
3. 連結調整勘定償却額	113	152
4. 貸倒引当金の増減額	395	507
5. 投資有価証券評価損	7,746	14,857
6. 関係会社出資金評価損	242	-
7. 関係会社株式評価損	-	283
8. 退職給付引当金の増減額	5,150	8,210
9. 受取利息及び受取配当金	583	736
10. 支払利息	2,015	2,911
11. 為替差損	242	63
12. 持分法による投資損益	7,608	2,993
13. 関係会社株式売却損	222	-
14. 投資有価証券売却益	-	3,694
15. 投資有価証券売却損	-	27
16. 固定資産売却益	231	99
17. 固定資産除却損	1,205	1,771
18. 構造改革費用	1,509	-
19. 売上債権の増減額	8,509	18,794
20. 棚卸資産の増減額	3,233	18,532
21. 仕入債務の増減額	2,894	15,715
22. その他	1,877	5,058
小計	36,061	33,360
23. 利息及び配当金の受取額	1,181	746
24. 利息の支払額	2,067	2,918
25. 法人税等の支払額	2,123	2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,052	29,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増減額(純額)	1,125	-
2. 有形固定資産の取得による支出	15,730	14,876
3. 有形固定資産の売却による収入	2,674	888
4. 投資有価証券の取得による支出	6,541	858
5. 投資有価証券の売却・償還による収入	187	4,074
6. 出資金の払込による支出	1,782	-
7. 貸付けによる支出	133	714
8. 貸付金の回収による収入	722	1,292
9. その他	83	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,645	10,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(純額)	20,887	13,241
2. 長期借入れによる収入	18,908	8,178
3. 長期借入金の返済による支出	3,065	5,665
4. 会員預託金の預りによる収入	19	-
5. 会員預託金の返還による支出	1,297	-
6. 自己株式の取得による支出	133	-
7. 配当金の支払額	1,857	1,652
8. 少数株主への配当金の支払額	268	468
9. その他	-	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,582	12,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	1,122
現金及び現金同等物の増減額	2,319	6,821
現金及び現金同等物の期首残高	40,571	32,725
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	85	1,025
現金及び現金同等物の期末残高	42,976	40,571

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 84社

当連結会計年度より、新たに国内子会社3社と海外子会社3社の計6社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社1社と海外子会社3社の計4社を連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載している為、省略しております。

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用

ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他1社に対する投資について持分法を適用しております。尚、当連結会計年度より、海外関連会社1社を持分法適用会社から除外しております。

持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(追加情報)

持分法適用会社のヤマハ発動機(株)では、連結調整勘定の償却について、従来、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行ってまいりましたが、「既存事業収益力の向上」・「アジア諸国での事業基盤固め」等を経営課題とする3ヶ年(平成14年4月~平成17年3月)の新中期経営計画の策定を機に連結調整勘定の償却方法を見直した結果、当連結会計年度より、その全額を発生時の損益とすることに変更しました。

この変更は、二輪車事業をはじめとした当持分法適用会社グループを取り巻くグローバルな競争激化など市場の変化及び戦略地域における投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動的確に対応し、財務体質の健全性を一層高めていくためのものです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、持分法による投資利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ2,360百万円減少しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、以下の19社を除いてすべて、当社と同一であります。

P.T.Yamaha Indonesia	P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)
P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia	P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia
P.T.Yamaha Musical Products Indonesia	P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia
Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.	Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn.Bhd.
Yamaha Music (Malaysia) Sdn.Bhd.他3社	天津雅馬哈電子樂器有限公司
広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司	蕭山雅馬哈樂器有限公司
雅馬哈樂器音響(中国)投資有限公司	Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他2社

上記19社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。

4. 会計処理基準

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券	...	償却原価法(定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	...	総平均法による原価法

ロ．デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務
時価法

八．棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ．有形固定資産

主として定率法によっております。但し、当社のレクリエーション事業に係る施設、及び一部の連結子会社は定額法によっております。尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	31～50年（附属設備は主に15年）
構築物	10～30年
機械及び装置	4～11年
工具器具備品	5～6年（金型は主に2年）

3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

二．役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 … 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
- ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

ハ．ヘッジ方針

各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為にヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

7) その他連結財務諸表作成の為に重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却によっております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

尚、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

尚、これによる影響は、（1株当たり情報）に記載の通りであります。

(6) 表示方法の変更

1．連結キャッシュ・フロー計算書

1) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたリゾート会員預託金の預りによる収入及び返還による支出は、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「会員預託金の預りによる収入」及び「会員預託金の返還による支出」に表示することに変更しました。

2) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた定期預金の増減額(純額)は、当連結会計年度において独立表示することに変更しました。

3) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、当連結会計年度において独立表示することに変更しました。

(7) その他の注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成 15. 3. 31)	前 期 (平成 14. 3. 31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	221,380 百万円	226,483 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金のうち	30 百万円	30 百万円
有価証券のうち	1,112 百万円	60 百万円
有形固定資産のうち	2,440 百万円	13,651 百万円
投資有価証券のうち	1,315 百万円	2,423 百万円
計	4,898 百万円	16,165 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券	55,563 百万円	51,026 百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	2,053 百万円	604 百万円
4. 保証債務	131 百万円	129 百万円
5. 輸出受取手形割引高	1,483 百万円	1,386 百万円
6. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社、連結子会社 2 社及び持分法適用会社 1 社が事業用土地の再評価を行っております。		
1) 再評価実施日	連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社 平成 12 年 3 月 31 日 当社及び連結子会社 1 社 平成 14 年 3 月 31 日	
2) 再評価の方法	当社及び連結子会社 2 社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める「地方税法第 341 条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社 1 社は、同法律施行令第 2 条第 4 号に定める「地方税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。	
3) 再評価差額	平成 14 年 3 月 31 日再評価実施会社	
再評価前の帳簿価額	-	46,696 百万円
再評価後の帳簿価額	-	67,997 百万円
4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (前期は平成 12 年 3 月 31 日再評価実施会社の数値)	7,924 百万円	3,025 百万円

	当 期 (平成 15. 3 .31)	前 期 (平成 14. 3 .31)
7. 繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ利益	16 百万円	1 百万円
繰延ヘッジ損失	649 百万円	100 百万円
繰延ヘッジ損益 (純額)	632 百万円	99 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期 (平成 14. 4 . 1 ~平成15. 3 .31)	前 期 (平成 13. 4 . 1 ~平成14. 3 .31)
1. 諸引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	531 百万円	- 百万円
アフターサービス費引当金繰入額	100 百万円	132 百万円
製品保証引当金繰入額	1,388 百万円	1,692 百万円
退職給付引当金繰入額	7,362 百万円	4,755 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	189 百万円	201 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,441 百万円	22,539 百万円
3. 諸引当金戻入額		
貸倒引当金戻入額	- 百万円	219 百万円
アフターサービス費引当金戻入額	7 百万円	13 百万円
製品保証引当金戻入額	222 百万円	509 百万円
4. 構造改革費用		
パソコン用CD-R/RWドライブ事業からの撤退に伴う棚卸資産処分損等 734 百万円、寸座ピラ・キログルフクラブの閉鎖決定に伴う固定資産の臨時償却等 1,537 百万円であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期 (平成 14. 4 . 1 ~平成15. 3 .31)	前 期 (平成 13. 4 . 1 ~平成14. 3 .31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	44,485 百万円	41,074 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,509 百万円	502 百万円
現金及び現金同等物	42,976 百万円	40,571 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期(平成14.4.1～平成15.3.31)								
	楽器	A・V・I・T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	292,647	83,670	46,031	60,554	20,903	20,956	524,763		524,763
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,599			2,599	2,599	
計	292,647	83,670	46,031	63,153	20,903	20,956	527,363	2,599	524,763
営業費用	282,854	80,419	45,569	43,870	22,013	20,591	495,320	2,599	492,720
営業利益	9,792	3,250	461	19,282	1,110	365	32,043		32,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	255,247	42,922	18,909	53,011	58,849	83,775	512,716		512,716
減価償却費	8,001	1,807	1,002	2,845	2,932	996	17,586		17,586
資本的支出	9,067	1,503	911	3,320	728	1,352	16,883		16,883

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A・V・I・T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(単位：百万円)

	前期(平成13.4.1～平成14.3.31)								
	楽器	A・V・I・T	リビング	電子機器 電子金属	レクリエーション	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	286,920	95,214	45,714	36,628	21,590	18,339	504,406		504,406
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,471			2,471	2,471	
計	286,920	95,214	45,714	39,099	21,590	18,339	506,878	2,471	504,406
営業費用	282,182	92,176	44,667	34,748	23,331	18,728	495,834	2,471	493,362
営業利益	4,738	3,037	1,046	4,351	1,741	389	11,043		11,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	264,227	45,887	20,124	38,413	62,666	78,343	509,663		509,663
減価償却費	8,373	1,877	1,505	3,068	2,893	1,050	18,767		18,767
資本的支出	8,837	2,133	851	1,921	1,867	1,015	16,627		16,627

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当期（平成14.4.1～平成15.3.31）						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,769	88,512	76,620	32,861	524,763		524,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,734	1,675	610	69,090	209,110	209,110	
計	464,503	90,188	77,230	101,951	733,874	209,110	524,763
営業費用	441,129	86,892	74,801	98,542	701,365	208,645	492,720
営業利益	23,374	3,295	2,429	3,409	32,508	465	32,043
・資産	412,904	35,620	32,100	50,354	530,979	18,263	512,716

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

(単位：百万円)

	前期（平成13.4.1～平成14.3.31）						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア ・その他の地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,945	92,246	73,260	33,954	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,211	2,135	493	68,063	206,902	206,902	
計	441,156	94,381	73,753	102,017	711,309	206,902	504,406
営業費用	437,937	90,897	73,103	98,283	700,222	206,859	493,362
営業利益	3,219	3,484	649	3,733	11,087	43	11,043
・資産	410,969	40,077	28,515	47,260	526,821	17,158	509,663

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当期（平成14.4.1～平成15.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	89,728	77,185	45,721	212,634
連結売上高				524,763
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	14.7%	8.7%	40.5%

(注) 国又は地域の区分及び各区分に属する主な国又は地域は、所在地別セグメント情報と同様であります。

(単位：百万円)

	前期（平成13.4.1～平成14.3.31）			
	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高	93,524	73,458	47,472	214,455
連結売上高				504,406
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	14.6%	9.4%	42.5%

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 15. 3. 31)			前 期 (平成 14. 3. 31)		
	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
1. 国債・地方債等	270	274	4	270	272	2
2. 社債	1,540	1,549	8	1,631	1,646	14
3. その他	1,750	1,778	28	1,250	1,268	18
小計	3,561	3,602	41	3,152	3,187	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
1. 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2. 社債	100	100	-	300	299	0
3. その他	-	-	-	199	199	0
小計	100	100	-	499	498	1
合計	3,661	3,702	41	3,652	3,686	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成 15. 3. 31)			前 期 (平成 14. 3. 31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
1. 株式	3,195	4,491	1,296	3,586	6,087	2,501
2. 債券	-	-	-	43	50	7
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	43	50	7
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,195	4,491	1,296	3,630	6,138	2,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
1. 株式	8,741	8,277	463	16,022	14,980	1,042
2. 債券	-	-	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
3. その他	51	37	13	49	45	3
小計	8,792	8,315	477	16,072	15,026	1,045
合計	11,988	12,806	818	19,702	21,164	1,462

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	当期	
	(平成 14. 4. 1 ~ 平成 15. 3. 31)	
	前期	
	(平成 13. 4. 1 ~ 平成 14. 3. 31)	
売却額	-	4,028
売却益の合計	-	3,648
売却損の合計	-	27

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当期	
	(平成 15. 3. 31)	
	前期	
	(平成 14. 3. 31)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,929	808

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還の予定額

(単位：百万円)

区分	当期				前期			
	(平成 15. 3. 31)				(平成 14. 3. 31)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	270	-	-	-	270	-	-
(2) 社債	1,170	470	-	-	310	1,670	-	-
(3) その他	200	1,550	-	-	-	1,450	-	-
2. その他	-	-	-	-	45	-	-	-
合計	1,370	2,290	-	-	356	3,390	-	-

- (注)1. 「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,672百万円減損の処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社及び国内連結子会社3社）、適格退職年金制度（当社及び国内連結子会社11社）及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)
(1) 勤務費用	7,900	6,380
(2) 利息費用	4,595	5,446
(3) 期待運用収益	3,540	3,299
(4) 過去勤務債務の費用処理額	45	175
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,110	1,086
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	1,311	2,234
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	14,332	11,673

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成 15. 3 .31)	前 期 (平成 14. 3 .31)
	(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
棚卸資産評価減	2,357
貸倒引当金	1,244
減価償却超過額	9,215
投資有価証券等評価減	15,849
未払賞与	3,609
製品保証引当金	827
退職給付引当金	18,686
繰越欠損金	12,827
その他	8,465
繰延税金資産小計	73,084
評価性引当額	35,499
繰延税金資産合計	37,584
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	1,460
買換資産取得特別勘定積立金	283
特別償却準備金	85
その他有価証券評価差額金	299
その他	663
繰延税金負債合計	2,790
繰延税金資産の純額	34,793

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.9%
(調整)	
持分法損益及び一時差異でない申告調整項目	11.7%
住民税均等割等	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%
評価性引当額	13.3%
海外連結子会社の税率差異他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(40.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.5%)であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が792百万円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が802百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)
1株当たり純資産額	1,040.06 円	978.15 円
1株当たり当期純利益	86.65 円	49.75 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.32 円	- 円

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

尚、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りであります。

1株当たり純資産額	1,040.45 円
1株当たり当期純利益	87.04 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.68 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	17,947 百万円	-
普通株主に帰属しない金額	82 百万円	-
うち利益処分による役員賞与金	82 百万円	-
普通株式に係る当期純利益	17,864 百万円	-
期中平均株式数	206,177 千株	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	1,069 百万円	-
うち社債利息(税額相当額控除後)	273 百万円	-
うち持分法による投資利益	1,342 百万円	-
普通株式増加数	11,053 千株	-
うち転換社債	11,053 千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	伊藤修二	当社代表取締役社長 (財)ヤマハ音楽振興会理事長	被所有 直接0.0%	(財)ヤマハ音楽振興会との営業取引 製品の販売 月謝収入 調律修理収入 家賃収入 講師費用 地代家賃	95 3 10 194 21,885 8	受取手形及 び売掛金 支払手形及 び買掛金	12 2,265
役員	黒江常夫	当社取締役 ヤマハ共済会理事長	被所有 直接0.0%	ヤマハ共済会への会費拠出 ヤマハ共済会への会員権販売	63 198	未払費用及 び未払金	10

(注) 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。